

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月28日
【事業年度】	第40期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	7,009,098	7,222,490	7,307,710	7,130,974	6,824,228
経常利益 (千円)	915,162	1,101,022	1,000,889	859,408	622,912
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	486,849	642,010	574,337	465,115	277,545
包括利益 (千円)	486,849	642,010	574,337	464,815	278,310
純資産額 (千円)	4,007,243	4,552,813	5,001,779	5,350,814	5,532,686
総資産額 (千円)	5,560,439	6,796,883	7,193,104	7,690,753	7,329,917
1株当たり純資産額 (円)	83,103.35	944.18	1,037.28	1,109.68	1,147.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,096.43	133.14	119.11	96.46	57.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	67.0	69.5	69.6	75.5
自己資本利益率 (%)	12.8	15.0	12.0	9.0	5.1
株価収益率 (倍)	5.07	6.02	7.41	9.51	15.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	776,594	859,704	514,404	541,402	653,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,943,017	179,307	646,871	1,113,129	325,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,523	411,226	119,695	87,435	463,979
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	555,972	1,647,607	1,395,510	736,347	598,331
従業員数 (人)	299	320	318	321	329
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(69)	(46)	(40)	(31)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期において1株につき100株の株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	6,085,741	6,214,949	6,119,524	5,959,320	5,820,482
経常利益 (千円)	792,715	942,769	804,951	721,032	574,041
当期純利益 (千円)	407,194	546,643	457,300	380,488	291,775
資本金 (千円)	1,079,850	1,079,850	1,079,850	1,079,850	1,079,850
発行済株式総数 (株)	59,720	59,720	5,972,000	5,972,000	5,972,000
純資産額 (千円)	3,640,839	4,091,043	4,422,972	4,687,379	4,883,002
総資産額 (千円)	5,100,786	6,181,501	6,513,148	6,967,548	6,621,744
1株当たり純資産額 (円)	75,504.77	848.41	917.25	972.09	1,012.66
1株当たり配当額 (円)	2,000.00	2,600.00	24.00	20.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,444.51	113.36	94.84	78.91	60.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	66.2	67.9	67.3	73.7
自己資本利益率 (%)	11.7	14.1	10.7	8.4	6.1
株価収益率 (倍)	6.06	7.07	9.31	11.62	13.12
配当性向 (%)	23.7	22.9	25.3	25.3	28.1
従業員数 (人)	249	270	272	271	279
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(69)	(46)	(40)	(31)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期において1株につき100株の株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第40期の1株当たり配当額には、設立40周年及び東京証券取引所市場第一部指定による記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和45年9月、現代取締役会長兼社長中西浩一が京都市山科区に当社の前身であるオーダースーツ専門店「紳士服中西」を開業の後、昭和51年6月に経営基盤を整備するため法人化して、株式会社オンリーを設立いたしました。会社設立後の当社の沿革は次のとおりであります。

年 月	沿 革
昭和51年6月	紳士服の製造販売を主たる事業目的として、資本金8百万円にて株式会社オンリーを京都市北区に設立。
昭和51年9月	京都市北区北山通りにメンズブティック「オンリー本店」をオープン。
平成2年9月	京都市北区北山通りに、高品質リーズナブル価格スーツを中心としたプライベートブランドショップ「服匠中西館」をオープン。
平成8年9月	当社で初めての紳士服のS.P.A.(注)として、イタリアの協力工場に生産委託した既製服スーツショップの1号店「インヘイル+エクスヘイル六甲アイランド店」を神戸市東灘区にオープン。当社の均一価格販売形態の先駆けとなる。
平成10年3月	京都市北区に、レディス衣料を中心に全商品を1,900円のワンプライスで販売する「19ショップ北山店」をオープン。
平成11年10月	東京都千代田区に紳士服均一価格販売形態の1号店として「ザ・スーパースーツストア日比谷店」をオープン。
平成11年11月	従来のポイントカードシステムを刷新し、「オンリークラブカード」を開始。
平成12年3月	首都圏営業強化のため、東京都千代田区に東京事務所を置く。
平成14年5月	インターネットでの紳士服通信販売を主たる事業とする有限会社アクロスタイル(現・株式会社オンリーファクトリー)の持分を譲り受けて、完全子会社とする。
平成14年12月	オーダースーツ「テーラーメイド by KOICHI NAKANISHI」の販売を開始するとともに、「インヘイル+エクスヘイル北山本店」をオーダースーツの販売店舗としてリニューアル。
平成15年4月	本部機能効率化のため、本社を京都市下京区に移転。
平成16年3月	安定した商品供給体制確立の一環として、大阪府枚方市に自社運営の物流倉庫として「枚方商品センター」を開設。
平成16年5月	有限会社アクロスタイルを有限会社オンリーファクトリー(平成16年6月に株式会社オンリーファクトリー(現・連結子会社)に組織変更)に商号変更。
平成16年6月	株式会社オンリーファクトリーにおいて、当社オーダースーツの製造を開始。
平成17年7月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	完全子会社の株式会社オンリートレントを設立し、スーツアンドスーツ業態の運営を移管する。
平成18年5月	本社を京都市中京区に移転。
平成20年1月	物流倉庫を大阪府枚方市から京都市山科区に移転。
平成20年4月	株式会社丸井グループと業務・資本提携を行う。
平成21年6月	本社を京都市下京区に移転。
平成21年7月	「オンリークラブカード」を刷新し、「モバイルオンリークラブ」を開始。
平成21年10月	ウィメンズスーツ専門店「シーラプズスーツ南青山店」をオープン。
平成24年2月	株式会社エポスカードと提携し、「オンリーエポスカード」を開始。
平成25年2月	ブランドコンセプトを刷新し、「ONLY」ブランドを開始。
平成27年5月	株式上場市場を東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ変更。
平成27年7月	京都市下京区に商業ビル「オンリー烏丸ビル」を竣工。
平成28年8月	株式上場市場を東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ変更。

(注) S.P.A.(Specialty store retailer of Private Label Apparel)とは、自社ブランド品の企画、生産(外部委託又は自社製造)から直営店舗での販売までを一貫して自社で行うアパレル小売業のビジネスモデルのことです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、紳士服、婦人服及び関連商品のS.P.A.(製造小売)として衣料品の企画、生産(外部委託または自社製造)並びに販売を主たる事業としております。主な取扱品目は、スーツ及びシャツ・ネクタイであり、スーツとシャツについてはプレタポルテ(既製服)とオーダー(注文服)の販売を行っております。

商品ブランドにつきましては、メンズ・ウィメンズともに「ONLY」ブランドが主力となっておりますが、平成26年秋冬シーズンから、従来の「ONLY」コレクションよりもさらにトレンド感やクオリティを追加した「ONLY PREMIO」ブランドを開始いたしました。

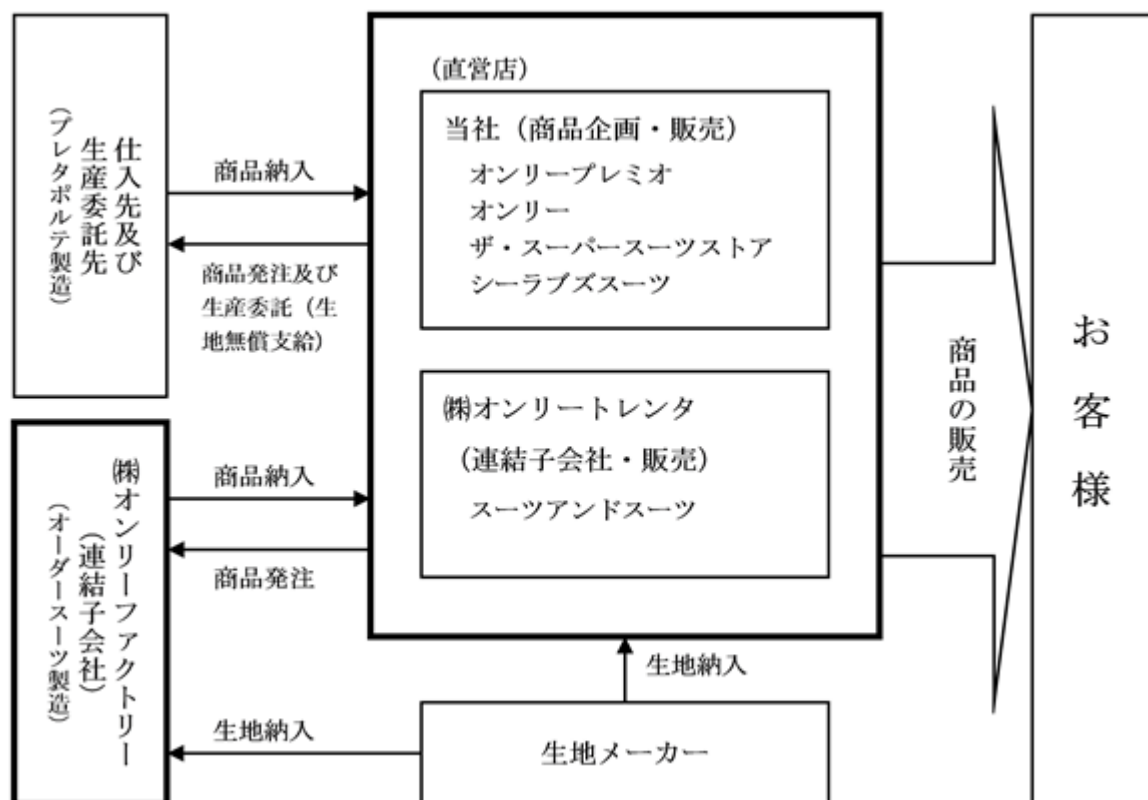
直営店舗につきましては、「オンリープレミオ」ではメンズのプレタポルテとオーダースーツ、「オンリー」及び「ザ・スーパースーツストア」ではメンズ及びウィメンズのプレタポルテとオーダースーツ、「シーラブズスーツ」ではウィメンズのプレタポルテとオーダースーツの販売を行っており、子会社の株式会社オンリートレнтаが運営する「スーツアンドスーツ」では「INHALE EXHALE」、「She loves SUITS」及び「ONLY」ブランドのアウトレット販売を行っております。

子会社の株式会社オンリーファクトリーは「テーラーメイド by KOICHI NAKANISHI」ブランドのオーダースーツの製造及びプレタポルテスーツの生産委託工場の技術指導を行っております。

なお、当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業態別に記載しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



当社グループの商品の販売を担当している業態及びその店舗は、次のとおりとなります。

(1) オンリープレミオ/オンリー

オンリーは、従来の「ザ・スーパースーツストア」に上質感と選ぶ楽しさを付加した進化型ショップであり、「ONLY」ブランドに加えて、従来の「ONLY」コレクションよりもさらにトレンド感やクオリティを追加した「ONLY PREMIO」ブランドの商品を販売しております。また、オンリープレミオは、「ONLY PREMIO」ブランドとオーダースーツに特化したショップであり、合わせて当連結会計年度においては6店舗出店（内「ザ・スーパースーツストア」からの改装・業態変更が3店舗）及び1店舗退店した結果、首都圏や関西圏、札幌地区、名古屋地区等の都市部に25店舗（平成28年8月31日現在）展開しております。

(2) ザ・スーパースーツストア

「低価格・高感度・高品質のビジネスウェアを提供する」というコンセプトのもと、主要品目（スーツ・シャツ・ネクタイ）の販売価格をツープライスの均一価格に設定するとともに、身長別の商品陳列を導入するなど効率的な運営を行ってきたほか、店舗立地や客層に応じて様々な店舗を開発してきました。当連結会計年度においては7店舗退店（内「オンリー」への改装・業態変更が3店舗、）した結果、首都圏や関西圏、名古屋地区を中心に17店舗（平成28年8月31日現在）展開しております。

(3) シーラブズスーツ

ウィメンズスーツ専門の店舗として運営する店舗で、プレタポルテ商品に加えてオーダースーツの販売を行っております。増減無く1店舗（平成28年8月31日現在）展開しております。

(4) スーツアンドスーツ

リーズナブル・スーツショップとして株式会社オンリーレンタが運営する店舗で「ONLY」、「INHALE EXHALE」及び「She loves SUITS」ブランドのアウトレット機能も併せ持っております。「スーツアンドスーツ」は、当期4店舗閉店して18店舗（平成28年8月31日現在）展開しております。

(注) テーラーメイドとは、当社におけるパターンオーダースーツのことを指しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の名称	議決権の所有又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) (株)オンリーファクトリー (注)1	佐賀県 武雄市	10	紳士服、婦人服及び 関連商品の製造・販 売事業	100.00	-	当社オーダースーツの製造 役員の兼任3名 債務保証
(株)オンリートレンタ (注)2	京都市 下京区	10	紳士服、婦人服及び 関連商品の販売事業	100.00	-	当社商品のアウトレット販 売 役員の兼任1名

(注)1.(株)オンリーファクトリーは特定子会社に該当しております。

2.(株)オンリートレンタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,096百万円
	(2)経常利益	119百万円
	(3)当期純利益	75百万円
	(4)純資産額	422百万円
	(5)総資産額	525百万円

3.当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、「主な事業の内容」欄については、各連結子会社が行う主要な事業を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業	329(31)
合計	329(31)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.従業員数には、取締役を兼務していない執行役員2人を含んでおります。

(2)提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
279(31)	31.4	4.1	3,572,936

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.従業員数には、取締役を兼務していない執行役員2人を含んでおります。

3.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4.提出会社の従業員数は、全て単一セグメントである紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業に属しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の継続等により、雇用及び所得環境が改善し、緩やかな回復を続けておりました。しかしながら、中国や新興国の景気減速や、急速な円高の進行等による影響が懸念され、景気の先行きについては不透明感が高まってきております。

一方、紳士服市場におきましては、少子高齢化等によりスーツ着用品人口が全体的に減少していることに加えて、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、全般的には依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

販売店舗については、顧客層を拡大するという目的のもと、従来の当社商品よりも高価格帯となるオーダースーツやインポート商品を取り扱う旗艦店「オンリープレミオキョート」を平成27年10月に自社ビルにオープンいたしました。平成28年初頭からの急激な円高の影響もあり、再びデフレ回帰の声も聞かれる中において、これら新しい取り組みの高価格帯商品の販売は低調に推移することとなりました。このような状況において、平成28年秋冬シーズン以降も同店の営業を継続するためには消化率の低いインポート商品の追加仕入れを行う必要があり、ひいては過大な在庫を抱えるリスクが発生する結果に陥る可能性があったことから、平成28年8月に同店を閉店いたしました。同店を含む店舗出退店の状況については、「オンリー（オンリープレミオキョート/オンリープレミオを含む）」は6店舗の出店、1店舗の退店を行い当連結会計年度末25店舗、「ザ・スーパースーツストア」は7店舗閉店して17店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は4店舗閉店して18店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は増減無しの1店舗となり、当社グループ合計で61店舗となりました（前期末比6店舗減）。

商品面については、秋冬商品の実需期である11月及び12月の気温が平年よりも高く推移したことによりコート類の売上が低迷したことや、春夏商戦の時期においても台風等の天候不順の影響によりスーツの販売に苦戦いたしました。また、当連結会計年度からスーツの中心販売価格の引き上げを行ったこともスーツ販売数量減の一因となっております。一方で、オーダースーツへの注目度が高まる中で、当社グループにおいてもオーダースーツの売上が増加いたしました。また、100%ウール素材でありながら防しわ性を兼ね備えたトラベラスーツや、自宅で洗えるホームウォッシュスーツ等の機能性商品を積極的に打ち出しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は68億24百万円（前期比4.3%減）となりました。既存店売上前期比が97.9%と減少したことに加えて、店舗数減少も減収要因となっております。また、新たに取り組んだインポート商品をはじめとする高価格帯商品について、評価損89百万円を売上原価に計上しております。次に、販売費及び一般管理費については、旗艦店の出店や前期に実施した「オンリー」業態への改装に伴う設備投資により減価償却費等が増加いたしました。また、店舗数減により地代家賃が減少したこと等により、37億28百万円（同0.7%減）となりました。

利益面については、営業利益は4億35百万円（同44.2%減）、経常利益は6億22百万円（同27.5%減）となりました。また、「オンリープレミオキョート」分87百万円を含め、減損損失を計1億18百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2億77百万円（同40.3%減）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により6億53百万円増加（前期比1.2%増）、投資活動により3億25百万円減少（前期は11億13百万円の減少）し、財務活動により4億63百万円減少（前期は87百万円の減少）いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少（前期は6億59百万円の減少）し、当連結会計年度末の資金残高は5億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億53百万円増加（前期比1.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4億79百万円、減価償却費3億28百万円等の増加要因によるものでありますが、法人税等の支払額2億92百万円や仕入債務の減少額1億10百万円等の減少要因により一部相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億25百万円(前期は11億13百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億63百万円(前期は87百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億63百万円や配当金の支払額95百万円及び短期借入金の純増減額1億円の減少等の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
スーツ (千円)	412,320	102.6
合 計 (千円)	412,320	102.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
メンズスーツ (千円)	854,592	93.0
メンズシャツ・ネクタイ (千円)	443,475	83.7
ウィメンズ (千円)	244,583	92.5
その他 (千円)	530,445	92.2
合 計 (千円)	2,073,097	90.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 原材料仕入実績

当連結会計年度の原材料仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
スーツ生地 (千円)	241,479	122.6
付属品 (千円)	42,861	110.3
合 計 (千円)	284,341	120.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
メンズスーツ (千円)	3,431,349	97.6
メンズシャツ・ネクタイ (千円)	1,327,319	95.4
ウィメンズ (千円)	646,655	85.2
その他(修理代収入含む) (千円)	1,418,903	96.9
合 計 (千円)	6,824,228	95.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記販売実績のうち、メンズスーツ及びウィメンズに含まれているオーダースーツの当連結会計年度における売上高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
オーダースーツ(メンズ) (千円)	874,250	110.8
オーダースーツ(ウィメンズ) (千円)	120,188	99.0
合 計 (千円)	994,439	109.2

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

紳士服業界においては、少子高齢化等によりスーツ着用品人口が全体的に減少していることに加え、クールビズの定着により、ビジネスウェアが今後一層多様化し、相対的にスーツ需要は減少していくものと考えられます。

こうした中、当社グループとしては、価格や嗜好性等について多様化する消費者のニーズに応えるため、商品開発や店舗開発を積極的に行うとともに、高品質のサービス提供を維持していくための人材育成に取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

こうした中で、当社グループが対処すべき当面の課題としては、以下のように認識しております。

- 既存事業の拡大及び再構築
- 新規事業の立ち上げと育成

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

当社グループは、先に記載した対処すべき課題について「国内基準ではなく世界基準での最高の商品とストア」を目指して各機能のクオリティアップを図り、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

既存事業の拡大及び再構築につきましては、対象顧客層の厚い首都圏都心部や大都市部を重点出店地域として、継続的に出店を行ってまいります。また、既存店舗につきましても、営業状況を見て機動的に改装、業態変更及び閉鎖を行うことにより、収益力の高い店舗網の拡充を推進してまいります。

地球温暖化対策の一環として数年前から提唱されてきたクールビズ運動が、平成23年3月に発生した東日本大震災に端を発した電力不足の影響からいわゆるスーパークールビズとして実施され、「仕事着」のカジュアル化が加速してまいりました。当社グループもビジネスアイテムショップとして、お客様の様々な「仕事着」のニーズにお応えするための新業態の開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

需要見込みの変動リスクについて

当社グループの商品仕入計画の実行時期については、お客様の商品への需要動向及び商品在庫状況等を把握した上で、概ね6ヵ月前に商品企画及び仕入・生産委託計画の実行を行っております。そのため当社グループにおいては、常に仕入・販売・在庫計画の実需予測に基づく計画とその実績の乖離要因、及び精度向上に努めておりますが、お客様のニーズに合った商品を提供できなかったこと等の要因によりお客様の需要との乖離が顕著に発生した場合には、結果として製品や商品在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗展開について

当社グループは当連結会計年度末(平成28年8月31日)現在61店舗を運営しております。現在は集客力のある商業施設及び都心部路面店への出店が中心になっており、今後も都心商業施設及び都心部路面店への出店に注力していく計画です。ただし、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店できない場合には、計画通りの売上高が計上できない可能性があります。また、商業施設の集客力低下等の既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、計画通りの売上高が計上できないことに加えて、減損損失または固定資産除却損を計上する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

他社との競合について

当社グループの主力商品である紳士服は、百貨店、量販店、専門店等において販売されており、価格及び品揃えにおいて厳しい競争にさらされております。このような状況の下、当社では新しい商品ブランド及び店舗業態として「ONLY PREMIO」ブランドを開始して他社との差別化に努めておりますが、今後も紳士服市場における競争は継続していくものと考えられます。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人材の確保、育成について

当社グループの主力商品である紳士服の販売では、お客様毎の体型にあった商品を提案するための商品知識や、お客様の着用シーンにあった着こなしの提案をするための販売技術が必要になります。当社グループでは、全従業員を対象に「恩利塾」という社内教育制度を設けて従業員の能力向上に努めておりますが、当社の計画通りに人材育成ができれば、店舗の販売力が低下する可能性があります。

また、従業員の採用については、新卒採用と中途採用の両方で採用活動を行っておりますが、当社の計画通りに従業員を採用することができない場合には、店舗の販売力が低下する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態・経営成績等について

仕入原価の変動について

当社グループの商品及び生地仕入については、直接及び間接の輸入による割合が大きく、その主な輸入先は中国及びイタリアとなっております。直接輸入取引については大部分が米ドル建て、間接輸入取引についてはすべて円建てで行っており、米ドル建ての場合は当社グループにおいて発注の都度為替予約を行い、為替相場変動の影響の軽減に努めております。しかし中長期的には、外国通貨の為替レートに変化が発生した場合には仕入原価が変動する可能性があります。

また、主な輸入先である中国その他の生産国において、人件費や諸経費等が高騰した場合にも、商品の仕入原価が上昇する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、事業の性質上売上高に季節的要因があり、第1四半期及び第3四半期に比し、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、当社グループは、第2四半期末及び第4四半期末において、社内規程に基づいて棚卸資産の評価損を売上原価に計上しております。これらのことから、各四半期の経営成績は大きく変動する可能性があります。

景気・季節的要因について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、国内外の景気や消費動向、冷夏や暖冬といった天候不順によって、売上高に影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において1億18百万円の減損損失を計上しております。今後も事業環境の変化によって各資産グループの損益状況が悪化した場合において、減損損失を計上する可能性があります。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制等について

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の影響について

当社グループは会員組織「モバイルオンリークラブ」の運営に加えて、オーダースーツの注文の都度お客様の個人情報の記載された注文書入手しているため、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、個人情報保護方針等を公表し、その運用のための管理体制を整える等、個人情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題及び賠償問題等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等による影響について

当社グループの営業拠点は、その多くが京阪神地域及び首都圏に集中しております。従って、もしこれらの地域において大規模な地震・風水害等の自然災害やテロ行為が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し、73億29百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、24億82百万円となりました。主な変動要因は、設備投資や法人税等の支払い等により現金及び預金が1億38百万円、商品及び製品が90百万円それぞれ減少した一方、原材料及び貯蔵品が44百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、48億47百万円となりました。主な変動要因は、退店による建物及び構築物の減少等により有形固定資産が1億8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ5億42百万円減少し、17億97百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ2億83百万円減少し、11億3百万円となりました。主な変動要因は、ポイント引当金が36百万円増加し、買掛金が1億10百万円、その他流動負債が76百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ2億58百万円減少し、6億93百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が2億63百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1億81百万円増加し、55億32百万円となりました。主な変動要因は、前期の期末配当96百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を2億77百万円計上したことにより、利益剰余金が1億81百万円増加したことによるものであります。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は68億24百万円（前連結会計年度比3億6百万円減）となりました。また、売上原価は26億59百万円（同63百万円増）、販売費及び一般管理費は37億28百万円（同26百万円減）となりました。この結果、営業利益は4億35百万円（同3億44百万円減）となりました。

営業外収益については2億51百万円（同1億45百万円増）となりました。営業外収益のうち主なものは、協賛金収入が62百万円、受取賃貸料が1億74百万円であります。営業外費用については63百万円（同37百万円増）となりました。これらの結果、経常利益は6億22百万円（同2億36百万円減）となりました。

また、特別損失については1億42百万円（同70百万円増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億77百万円（同1億87百万円減）となりました。

（4）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、「オンリープレミオ」を4店舗出店（内1店舗は業態変更）いたしました。また、「オンリー」を3店舗（内3店舗は業態変更）出店いたしました。一方で、「オンリープレミオ」を1店舗、「オンリー」を1店舗（内1店舗は業態変更）、「ザ・スーパースーツストア」を7店舗（内3店舗は業態変更）、「スーツアンドスーツ」を4店舗閉店いたしました。これらを中心とした設備投資額は3億65百万円であります（差入保証金58百万円を含む）。

なお、当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております（以下、2「主要な設備の状況」及び3「設備の新設、除却等の計画」において同じ。）。

店舗の出退店等の状況

平成28年8月31日現在

会社名	業態	出店	退店その他	期末店舗数
(株)オンリー	オンリープレミオ	4	1	4
	オンリー	3	1	21
	ザ・スーパースーツストア	-	7	17
	シーラブズスーツ	-	-	1
(株)オンリートレнта	スーツアンドスーツ	-	4	18
合 計		7	13	61

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に43店舗（平成28年8月31日現在）を運営しております。当社における主要な設備は次のとおりであり、全事業所の不動産契約は賃貸借契約により賃借しております（本社、オンリー商品センター、山科商品センター、オンリー烏丸ビル及び武雄工場を除く）。

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	保証金 及び敷金	その他	合計	
オンリー札幌大通り店 (札幌市中央区) 北海道他2店舗	販売設備	67,889	25,166	-	70,660	-	163,715	14 (2)
オンリー仙台広瀬通店 (仙台市青葉区) 東北地方計1店舗	販売設備	19,685	12,261	-	20,000	-	51,947	6 (1)
オンリー日比谷店 (東京都千代田区) 関東地方他12店舗	販売設備	94,865	26,464	-	162,232	-	283,563	54 (2)
オンリー名古屋広小路店 (名古屋市中区) 中部地方他5店舗	販売設備	35,662	13,310	-	140,266	-	189,240	26 (5)
オンリー淀屋橋店 (大阪市中央区) 近畿地方他14店舗	販売設備	176,536	89,938	-	365,342	-	631,816	74 (2)
オンリー広島店 (広島市中区) 中国地方他1店舗	販売設備	19,146	9,601	-	27,195	-	55,942	7 (1)
オンリー天神国体道路店 (福岡市中央区) 九州地方他2店舗	販売設備	16,787	8,593	-	66,036	-	91,417	15 (2)
本社 (京都市下京区)	統括業務施設	57,217	29,359	83,553 (429.80)	3,420	0	173,550	28 (1)
オンリー烏丸ビル (京都市下京区)	販売設備 及び 賃貸用建物	173,391 [621,980]	663	313,588 [1,124,890] (620.58)	-	-	487,642 [1,746,871]	- (-)
山科商品センター (京都市山科区)	物流設備	40,292	0	69,401 (661.17)	-	-	109,694	- (-)
オンリー商品センター (京都市山科区)	物流設備	129,142	1,459	119,301 (1,094.59)	-	-	249,903	1 (7)
武雄工場 (佐賀県武雄市)	縫製工場	20,620	-	33,677 (6,863.93)	-	-	54,297	- (-)
子会社運営店舗 スーツアンドスーツ イオン尼崎店 (兵庫県尼崎市) 他17店舗	販売設備	116,464	4,550	171,622 (917.94)	72,372	-	365,010	54 (8)

(注) 1. 上記所在地の地方区分は都道府県別に次のとおりであります。

- 北海道地方・・・北海道
- 東北地方・・・宮城県
- 関東地方・・・埼玉県、東京都、神奈川県
- 中部地方・・・静岡県、愛知県
- 近畿地方・・・京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県
- 中国地方・・・岡山県、広島県
- 九州地方・・・福岡県

2. 従業員数の()内は外書きで臨時雇用者数の最近1年間の平均人数を示しております。
3. オンリー烏丸ビルの[]内は外書きで投資不動産の帳簿価額を示しております。
4. 当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、山科商品センターを第三者に譲渡することを決議いたしました。
5. 武雄工場は、(株)オンリーファクトリーに賃貸しております。
6. オンリー商品センターは一部、(株)オンリートレンタに賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他	合計	
(株)オンリー ファクトリー	武雄工場 (佐賀県武雄市)	2,482	239	-	-	4,847	7,570	50
(株)オンリー トレンタ	本社 (京都市下京区)	4,115	937	-	-	-	5,053	-

(注) 平成28年8月末現在、当社より(株)オンリートレンタの店舗へ派遣されている従業員数は54名です(うち臨時雇用者8名含む)。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
ONLY 名古屋駅前店 (名古屋市中村区)	販売設備	33,664	20,000	自己資金	平成28年 8月	平成28年 9月
ONLY 神戸三宮店 (神戸市中央区)	販売設備	73,718	27,948	自己資金	平成28年 8月	平成28年 10月
ONLY 池袋マルイ店 (東京都豊島区)	販売設備	21,208	-	自己資金	平成28年 10月	平成28年 11月
ONLY イオンモール広島府中店 (広島県安芸郡府中町)	販売設備	42,960	-	自己資金	平成28年 9月	平成28年 11月

(注) 投資予定金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日 (注)	5,912,280	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	15	39	13	-	2,554	2,625	-
所有株式数(単元)	-	3,716	884	5,449	639	-	49,022	59,710	1,000
所有株式数の割合(%)	-	6.23	1.48	9.12	1.07	-	82.10	100.00	-

(注) 自己株式1,150,049株は、「個人その他」に11,500単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中西 浩一	京都市東山区	1,600,000	26.79
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	296,100	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	255,600	4.27
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	150,000	2.51
中西 元美	京都市東山区	140,000	2.34
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	104,700	1.75
中西 浩之	京都市左京区	64,000	1.07
土屋 敦子	神奈川県藤沢市	35,800	0.59
吉田 知広	大阪市淀川区	34,100	0.57
菱田 哲也	東京都港区	30,000	0.50
-	計	2,710,300	45.38

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は255,600株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分が18,200株、投資信託設定分が234,800株及びその他信託分が2,600株となっております。

2. 上記の他、自己株式が1,150,049株あります。

3. 平成28年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成28年8月31日現在で226,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和住銀投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和住銀投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
保有株券等の数	株券 226,200株
株券等保有割合	3.79%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,000	48,210	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,210	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,150,000	-	1,150,000	19.25
計	-	1,150,000	-	1,150,000	19.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,150,049	-	1,150,049	-

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、連結業績に連動した利益配分の水準を明確にするため、連結当期純利益の20%前後を配当性向の目安に設定し、経営環境や事業戦略、財務状況等を考慮の上、年1回期末に実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在のところ中間配当は実施しておりません。

当事業年度（平成28年8月期）の期末配当金は、上記方針に基づき普通配当については1株当たり12円（連結配当性向20.8%）とし、これに会社設立40周年及び東京証券取引所市場第一部指定を記念して1株当たり5円の記念配当を加え、合計で1株当たり17円（連結配当性向29.5%）といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新規出店や既存店改装等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月25日 定時株主総会決議	81,973	17

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高（円）	63,400	105,000	94,200 972	1,169	955
最低（円）	29,110	48,600	78,500 811	811	777

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日から平成27年5月14日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成27年5月15日から平成28年8月9日までは東京証券取引所市場第二部、平成28年8月10日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成26年3月1日、1株100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	880	875	840	857	842	955
最低（円）	835	808	813	783	805	821

（注）最高・最低株価は、平成28年8月9日以前は東京証券取引所市場第二部、平成28年8月10日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)		中西 浩一	昭和21年 9月15日生	昭和40年10月 紳士服渡辺入社 昭和45年9月 紳士服中西設立 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役会長 平成16年6月 ㈱オンリーファクトリー 代表取締役社長 平成17年12月 ㈱オンリーファクトリー 代表取締役会長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成20年11月 ㈱オンリートレント代表取締役社長 平成26年11月 当社取締役会長 平成27年10月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成27年10月 ㈱オンリートレント代表取締役社長 (現任)	(注)3	1,600,000
取締役 専務執行役員	営業・マーケ ティンググ ループ本部長	澤 詩朗	昭和48年 5月11日生	平成10年4月 ㈱日本長期信用銀行(現株式会社新 生銀行)入行 平成10年11月 日本インベスターズ証券㈱入社 平成11年12月 ㈱アライアンス入社 平成15年2月 同社取締役 平成21年2月 ㈱KPMG FAS入社 平成25年9月 同社ディレクター 平成28年1月 当社入社 執行役員営業・マーケ ティンググループ本部長 平成28年11月 当社取締役専務執行役員営業・マー ケティンググループ本部長(現任)	(注)4	-
取締役 常務執行役員		白波 久	昭和26年 6月16日生	平成2年6月 ㈱アルタモータ設立 常務取締役 平成17年6月 当社入社 製造技術室長兼㈱オン リーファクトリー常務取締役 平成17年11月 当社取締役 平成17年12月 ㈱オンリーファクトリー 代表取締役社長(現任) 平成27年9月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	2,400
取締役 常務執行役員	商品グループ 本部長	中村 直樹	昭和46年 2月22日生	平成13年1月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員管理担当 平成18年5月 当社執行役員管理部長 平成19年9月 当社管理本部長 平成19年11月 当社取締役管理本部長 平成22年8月 当社取締役商品本部長兼任 平成23年2月 当社常務取締役 平成27年9月 当社取締役常務執行役員商品グルー プ本部長(現任)	(注)3	7,200
取締役 執行役員	経営管理グ ループ本部長	栢木 秀樹	昭和49年 2月13日生	平成9年4月 三菱電機㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年3月 ㈱総合医科学研究所(現㈱総医研 ホールディングス)入社 平成22年4月 当社入社 平成23年9月 当社管理本部管理部長 平成27年8月 当社管理本部長 平成27年9月 当社執行役員管理本部長 平成27年10月 ㈱オンリーファクトリー取締役(現 任) 平成28年1月 当社執行役員経営管理グループ本部長 平成28年11月 当社取締役執行役員経営管理グルー プ本部長(現任)	(注)4	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		菱田 哲也	昭和30年 5月6日生	昭和57年12月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 昭和62年3月 ジェムアソシエイツ(株)設立 代表取締役(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注)3	30,000
取締役		白田 清	昭和26年 2月27日生	昭和48年4月 長銀不動産(株)入社 平成4年4月 (株)日本リース(現 日本GE(株))転籍 平成17年1月 GEキャピタルリーシング(株) 取締役 営業本部長 平成20年6月 GEフィナンシャルサービス(株) 上 席執行役員 副社長兼営業本部長 平成22年2月 日本GE(株) 常務執行役員 GE キャピタル営業統括本部副本部長 平成24年3月 ドーンアンドデライト株式会社 代 表取締役(現任) 平成24年11月 当社常勤監査役 平成26年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		中本 己知夫	昭和28年 3月30日生	昭和46年4月 大阪国税局入局 平成16年7月 新宮税務署長 平成20年7月 国税庁長官官房 大阪派遣次席国税 庁監察官 平成22年7月 葛城税務署長 平成24年7月 尼崎税務署長 平成25年7月 大阪国税局退局 平成25年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		津村 俊雄	昭和16年 1月16日生	昭和35年3月 大阪国税局入局 平成7年7月 浪速税務署長 平成10年7月 門真税務署長 平成11年10月 津村税理士事務所開業(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		燈田 進	昭和24年 4月12日生	昭和48年4月 大阪国税局入局 平成13年7月 宮津税務署長 平成17年7月 国税庁 長官官房 大阪派遣首席国 税庁監察官 平成20年7月 大阪国税局 徴収部長 平成21年8月 燈田進税理士事務所開業(現任) 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,641,300

- (注) 1. 取締役菱田哲也及び同白田清は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役中本己知夫、監査役津村俊雄及び同燈田進は、社外監査役であります。
3. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、取締役を兼任する中西浩一、澤詩朗、白波久、中村直樹及び栢木秀樹で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の皆様より提供された資本を安全に正しくかつ有効に活用し、公正な収益から生まれる利益を「株主の皆様」「お客様」「従業員」へ適正配分するために、企業理念に掲げる「仲間」「正直」「シンプル」な経営を目指しております。

その実践のため、内部牽制が有効に働く組織の構築、監査及び適時開示体制の充実等を重要な経営課題と考えております。

ロ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の経営体制を採用しております。また、経営の透明性を高めることを目的に社外監査役を3名配置しており、監査役会の体制につきましては、常勤監査役1名及び監査役2名（うち社外監査役3名）の合計3名により構成されております。

会社法上の機関である取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成されております。毎月1回の定例開催及びその他必要に応じて臨時に開催しており、経営の方針、法令及び取締役会規程に定める重要事項の決議とともに業績進捗等の業務報告を適時行っております。また、子会社の代表取締役についても当社取締役が兼務しており、取締役会において子会社の業績進捗等の業務報告を行う等、子会社の業務執行の監督を行うとともに、企業集団としての意志の統一を図っております。3名の監査役は全員が同会へ出席し、決議及び取締役の報告・審議内容について法令並びに監査役会規程に照らして各自が広範な視野から独自に適法性監査を実施しております。

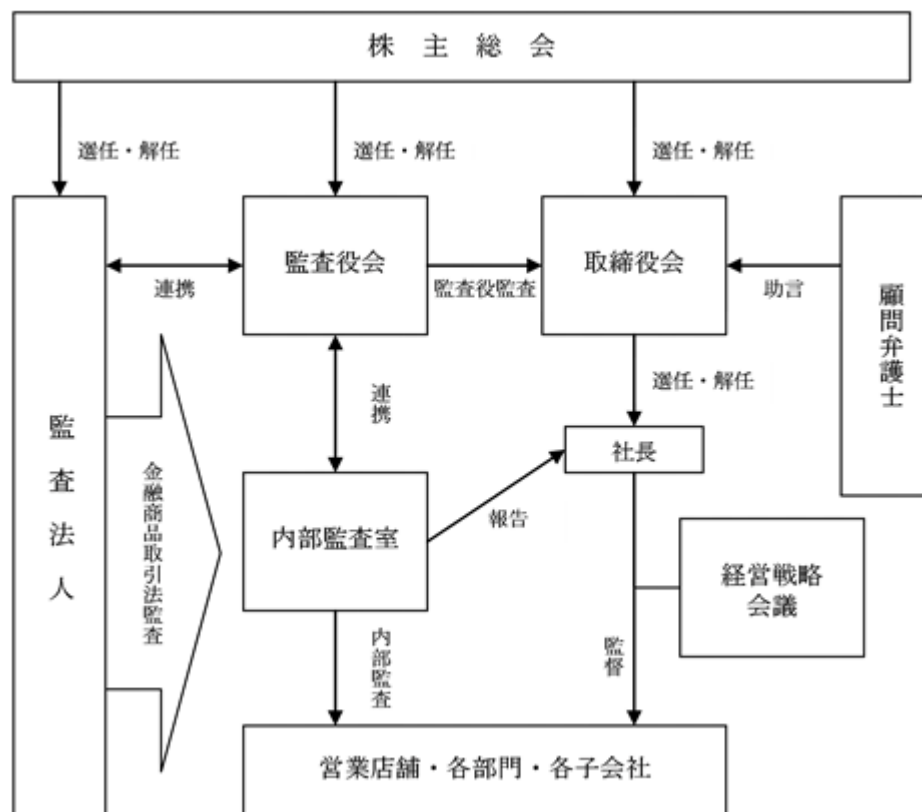
また、取締役を中心とした経営戦略会議を隔週開催し、常勤監査役も出席して随時意見を述べております。

ハ．業務執行に係る制度

当社は業務執行機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の強化・拡大を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を目指すものです。

二．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



ホ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は社訓、企業理念（仲間・正直・シンプル）、行動理念（笑顔・感謝・清掃整頓）を大切に、本社、全国の各店舗、グループ会社の全使用人に継続的にその精神を伝達し、それを企業風土とすることにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についての統括責任者に管理担当取締役を任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」及び「情報システム管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的に記録し、整理・保存する。
監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- ・当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、代表取締役がリスク管理に関する統括責任者としてその任にあたり、各担当部門長とともに、カテゴリー別のリスクを体系的に管理するためリスク管理規程を制定する。全社的なリスクを総括的に管理する部門は経営管理グループとし、当社及び当社子会社の各部門においては、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、部門毎のリスク管理体制を確立する。監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ・当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、当社及び当社子会社の取締役が出席する定例の経営戦略会議を毎月2回、取締役会を毎月1回開催し、当社及び当社子会社の業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。当社及び当社子会社の各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制並びに当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
関係会社管理規程に基づき、当社及び関係会社の管理は当社代表取締役が統括する。当社代表取締役は、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、定期的に関係会社連絡会議を開催する。
関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、業務内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、経営管理グループスタッフを監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、当該報告をしたことにより不利益を受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、経営戦略会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規程」並びに「監査役監査規程」など社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営戦略会議等重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し取締役及び使用人に説明を求めるとする。
監査役への報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。
また「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還等の請求をしたときは、監査役がその職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとする。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力及び団体による不当請求に対しては、当社グループの組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備する。

内部監査及び監査役監査の状況

組織の内部牽制の有効性のチェックを目的として、社長直轄の内部監査室を設置しております。同室が策定する計画に基づき、同室及び社長が他部署より指名する複数の内部監査人によって内部監査を実施しております。内部監査室は、各部署及び連結子会社に対して内部監査を定期的実施しております。その監査計画を毎年1回監査役会において報告しております。また、内部監査の結果を適宜監査役会において報告しており、その際、各監査役が意見を発表しております。また、会計監査人と監査計画・監査方針・監査実施状況に関して定期的に情報・意見交換、協議を行う等、相互連結を図っております。

なお、常勤監査役中本己知夫氏は、税理士となる資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、財務諸表及び内部統制報告書に関して同監査法人の監査を受けております。なお、当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	西村 猛、木戸脇 美紀
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士7名、その他6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、株式会社東京証券取引所に対し、社外取締役及び社外監査役の全員を独立役員として届け出ております。

社外取締役菱田哲也氏は、平成28年8月31日現在で発行済株式総数の0.50%を保有する株主ではありますが、その他の当社との人的関係または取引関係等はありません。また、同氏はジェムアソシエイツ株式会社の代表取締役であります。同社は当社とは人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。社外取締役白田清氏は、当社とは人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。また、白田清氏はドーンアンドデライト株式会社の代表取締役であります。同社は当社と人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役中本己知夫氏、同津村俊雄氏及び同燈田進氏は当社とは人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。また、津村俊雄氏は税理士として津村税理士事務所を開業しており、燈田進氏は税理士として燈田進税理士事務所を開業しておりますが、これら税理士事務所は当社とは人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役は取締役会その他重要な会議に出席し、その独立した立場から経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかについて、その専門性等を踏まえてチェックする機能を持ち、経営の透明性の確保に重要な役割を果たしていると考えております。また社外監査役においても、取締役会その他重要な会議に出席し、その独立性、専門的立場から積極的に発言し、経営の客観性と公平性を保つ上で重要な役割を果たしていると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外監査役中本己知夫氏は税理士となる資格を有しており、また社外監査役津村俊雄氏及び同燈田進氏は税理士としての資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、社外取締役は、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門と連携する体制をとっております。また、社外監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

業務執行を行わない取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。当社の取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は本定款及び会社法第427条その他の法令の定めに従い、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を当社と締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数 (人)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額（千円）				連結報酬 等の総額 （千円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	4	提出会社	29,476	-	-	-	37,276
		連結子会社	7,800	-	-	-	
社外取締役	2	提出会社	11,100	-	-	-	11,100
社外監査役	3	提出会社	3,960	-	-	-	3,960

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、平成28年11月25日開催の第40期定時株主総会において、取締役に株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

株式の保有状況

前事業年度及び当事業年度
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	1,000	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	1,000	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、上場市場変更申請に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

監査日数、業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を経た上で適切に決定しています。

(当連結会計年度)

監査日数、業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を経た上で適切に決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,347	598,331
売掛金	270,098	242,871
商品及び製品	1,315,808	1,225,060
仕掛品	4,956	5,894
原材料及び貯蔵品	202,080	246,481
繰延税金資産	91,992	134,762
その他	120,054	28,984
流動資産合計	2,741,338	2,482,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,657,522	1,604,911
減価償却累計額	583,263	627,029
建物及び構築物(純額)	1,074,258	977,881
工具、器具及び備品	594,232	659,756
減価償却累計額	361,456	436,545
工具、器具及び備品(純額)	232,775	223,210
土地	791,144	791,144
建設仮勘定	1,104	-
その他	15,203	15,933
減価償却累計額	8,991	11,085
その他(純額)	6,212	4,847
有形固定資産合計	2,105,495	1,997,085
無形固定資産	49,759	52,082
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,644	101,376
差入保証金	912,344	927,526
投資不動産	1,783,093	1,783,093
減価償却累計額	5,221	36,222
投資不動産(純額)	1,777,872	1,746,871
その他	33,298	32,587
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	2,794,160	2,798,363
固定資産合計	4,949,415	4,847,530
資産合計	7,690,753	7,329,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,202	94,782
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	263,988	263,988
未払法人税等	130,449	100,386
ポイント引当金	63,010	99,414
資産除去債務	7,081	4,163
その他	617,581	540,849
流動負債合計	1,387,313	1,103,584
固定負債		
長期借入金	488,027	224,039
長期未払金	139,121	139,121
退職給付に係る負債	63,270	71,426
資産除去債務	181,205	173,260
その他	81,000	85,800
固定負債合計	952,625	693,647
負債合計	2,339,938	1,797,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	3,498,817	3,679,923
自己株式	414,051	414,051
株主資本合計	5,351,115	5,532,221
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	300	464
その他の包括利益累計額合計	300	464
純資産合計	5,350,814	5,532,686
負債純資産合計	7,690,753	7,329,917

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	7,130,974	6,824,228
売上原価	1 2,596,192	1 2,659,938
売上総利益	4,534,782	4,164,289
販売費及び一般管理費	2 3,754,938	2 3,728,754
営業利益	779,844	435,535
営業外収益		
受取利息	45	27
保険返戻金	23,247	-
受取手数料	17,858	8,702
協賛金収入	44,857	62,504
受取賃貸料	17,983	174,000
その他	1,715	5,805
営業外収益合計	105,708	251,039
営業外費用		
支払利息	6,844	5,847
上場関連費用	11,000	4,000
為替差損	1,530	384
賃貸収入原価	5,929	53,066
その他	839	364
営業外費用合計	26,144	63,662
経常利益	859,408	622,912
特別損失		
固定資産除却損	3 21,709	3 24,745
減損損失	4 50,582	4 118,211
特別損失合計	72,292	142,957
税金等調整前当期純利益	787,116	479,954
法人税、住民税及び事業税	319,504	266,310
法人税等調整額	2,495	63,901
法人税等合計	322,000	202,409
当期純利益	465,115	277,545
親会社株主に帰属する当期純利益	465,115	277,545

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	465,115	277,545
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	300	765
その他の包括利益合計	300	765
包括利益	464,815	278,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,815	278,310
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	3,149,429	414,000	5,001,779	-	-	5,001,779
当期変動額								
剰余金の配当			115,728		115,728			115,728
親会社株主に帰属する当期 純利益			465,115		465,115			465,115
自己株式の取得				51	51			51
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						300	300	300
当期変動額合計	-	-	349,387	51	349,335	300	300	349,035
当期末残高	1,079,850	1,186,500	3,498,817	414,051	5,351,115	300	300	5,350,814

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	3,498,817	414,051	5,351,115	300	300	5,350,814
当期変動額								
剰余金の配当			96,439		96,439			96,439
親会社株主に帰属する当期 純利益			277,545		277,545			277,545
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						765	765	765
当期変動額合計	-	-	181,106	-	181,106	765	765	181,871
当期末残高	1,079,850	1,186,500	3,679,923	414,051	5,532,221	464	464	5,532,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,116	479,954
減価償却費	268,627	328,260
減損損失	50,582	118,211
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,024	36,403
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,257	8,155
受取利息及び受取配当金	45	27
受取賃貸料	17,983	174,000
支払利息	6,844	5,847
上場関連費用	11,000	4,000
為替差損益（ は益）	0	1,977
固定資産除却損	21,709	24,745
保険返戻金	23,247	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,351	27,226
たな卸資産の増減額（ は増加）	226,702	45,409
仕入債務の増減額（ は減少）	37,632	110,419
未払金の増減額（ は減少）	16,779	4,029
前受金の増減額（ は減少）	20,641	12,172
その他	8,235	172,651
小計	963,308	952,193
利息及び配当金の受取額	36	23
利息の支払額	6,819	6,040
法人税等の支払額	415,122	292,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,402	653,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	599,939	368,295
投資不動産の取得による支出	533,636	73,281
長期前払費用に係る支出	5,868	6,578
差入保証金の差入による支出	40,713	58,174
差入保証金の回収による収入	52,058	68,780
保険積立金の払戻による収入	66,480	-
投資不動産の賃貸による収入	16,983	174,000
その他	68,493	62,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113,129	325,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	260,655	263,988
配当金の支払額	115,728	95,991
上場関連費用の支払額	11,000	4,000
自己株式の取得による支出	51	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,435	463,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,977
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	659,162	138,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,510	736,347
現金及び現金同等物の期末残高	736,347	598,331

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株) オンリーファクトリー

(株) オンリートレンタ

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

工具、器具及び備品 3～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

該当事項はありません。

投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

「モバイルオンリークラブ」制度等に基づき、購入金額に応じて顧客へ付与したポイントの利用による将来の費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
たな卸資産評価損	149,587千円	263,814千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
役員報酬	75,360千円	52,336千円
給与・賞与	1,013,444	1,038,259
退職給付費用	14,564	13,691
地代家賃	1,303,708	1,248,048
リース料	4,215	4,094
減価償却費	260,430	294,741

3 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	21,497千円	22,560千円
工具、器具及び備品	212	2,185
計	21,709	24,745

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

用途	場所	種類
営業店舗	横浜市都筑区他、合計6物件	建物、工具、器具及び備品並びに長期前払費用

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。また、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

営業店舗のうち、閉鎖することを決定した店舗及び収益性の低下している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の内訳）

建物	44,238千円
工具、器具及び備品	3,676千円
長期前払費用	2,668千円
減損損失 合計	50,582千円

（回収可能価額の算定方法等）

資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

用途	場所	種類
営業店舗	福岡市中央区他、合計6物件	建物、工具、器具及び備品並びに長期前払費用

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。また、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

営業店舗のうち、閉鎖することを決定した店舗及び収益性の低下している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の内訳）

建物	102,242千円
工具、器具及び備品	15,652千円
長期前払費用	317千円
減損損失 合計	118,211千円

（回収可能価額の算定方法等）

資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	448	1,164
組替調整額	-	-
税効果調整前	448	1,164
税効果額	147	398
繰延ヘッジ損益	300	765
その他の包括利益合計	300	765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,972,000	-	-	5,972,000
合計	5,972,000	-	-	5,972,000
自己株式(注)				
普通株式	1,150,000	49	-	1,150,049
合計	1,150,000	49	-	1,150,049

(注)自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	115,728	24	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	96,439	利益剰余金	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,972,000	-	-	5,972,000
合計	5,972,000	-	-	5,972,000
自己株式				
普通株式	1,150,049	-	-	1,150,049
合計	1,150,049	-	-	1,150,049

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	96,439	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	81,973	利益剰余金	17	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(注) 平成28年11月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立40周年及び東京証券取引所市場第一部指定による記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	736,347千円	598,331千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	736,347	598,331

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内	43,030	48,364
1年超	-	189,426
合計	43,030	237,791

(貸主側)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内	174,000	174,000
1年超	2,417,758	2,243,758
合計	2,591,758	2,417,758

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理や残高管理を行うことにより、当該リスクを管理しております。

不動産賃借等に係る差入保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されておりますが、定期的な残高管理や各種信用情報等を把握することにより、当該リスクを管理しております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日となっております。買掛金には外貨建のものが含まれており、これらについては為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用することにより、リスクをヘッジしております。

長期借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算日後最長で約3年であります。

長期未払金は、役員退職慰労引当金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、上述の為替予約取引であり、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、「デリバティブ管理規程」によりデリバティブ取引の利用をヘッジ会計が適用可能な取引に限定することで、リスクを管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 3. 参照)。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	736,347	736,347	-
(2) 売掛金	270,098	270,098	-
(3) 差入保証金	912,344	910,564	1,780
資産計	1,918,790	1,917,010	1,780
(4) 買掛金	205,202	205,202	-
(5) 短期借入金	100,000	100,000	-
(6) 未払法人税等	130,449	130,449	-
(7) 長期借入金()	752,015	753,201	1,186
負債計	1,187,666	1,188,853	1,186

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. デリバティブ取引に関する事項

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
長期未払金	139,121

長期未払金は、各役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、時価開示の対象とはしておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	736,347	-	-	-
売掛金	270,098	-	-	-
合計	1,006,445	-	-	-

差入保証金については、返還予定期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

5. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	263,988	263,988	180,690	39,996	3,353	-
合計	363,988	263,988	180,690	39,996	3,353	-

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	598,331	598,331	-
(2) 売掛金	242,871	242,871	-
(3) 差入保証金	927,526	929,918	2,391
資産計	1,768,730	1,771,121	2,391
(4) 買掛金	94,782	94,782	-
(5) 未払法人税等	100,386	100,386	-
(6) 長期借入金()	488,027	489,919	1,892
負債計	683,195	685,088	1,892

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. デリバティブ取引に関する事項

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
長期未払金	139,121

長期未払金は、各役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、時価開示の対象とはしておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	598,331	-	-	-
売掛金	242,871	-	-	-
合計	841,203	-	-	-

差入保証金については、返還予定期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

5. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	263,988	180,690	39,996	3,353	-	-
合計	263,988	180,690	39,996	3,353	-	-

(有価証券関係)

当社グループは有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	72,102	-	(注)
	ユーロ	買掛金	39,998	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	99,962	-	(注)
	ユーロ	買掛金	31,465	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を社内資金から支払うことになっております。

また、連結子会社の(株)オンリーファクトリーは武雄商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	64,528千円
退職給付費用	15,501
退職給付の支払額	15,602
制度への拠出額	1,156
退職給付に係る負債の期末残高	63,270

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	63,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,270
退職給付に係る負債	63,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,270

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,501千円
----------------	----------

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を社内資金から支払うことになっております。

また、連結子会社の(株)オンリーファクトリーは武雄商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	63,270千円
退職給付費用	14,796
退職給付の支払額	5,279
制度への拠出額	1,361
退職給付に係る負債の期末残高	71,426

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	71,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,426
退職給付に係る負債	71,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,426

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,796千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	39,093千円	65,748千円
ポイント引当金	20,965	40,209
未払事業税	9,881	9,820
未払賞与	15,187	13,420
未払費用	1,813	1,691
その他	5,051	3,871
繰延税金資産(流動)合計	91,992	134,762
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	44,880	42,653
退職給付に係る負債	20,715	22,332
減損損失	12,226	36,280
資産除去債務	58,275	53,046
貸倒引当金	3,216	3,053
小計	139,314	157,365
評価性引当額	49,728	47,296
繰延税金資産(固定)合計	89,586	110,069
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	8,942	8,692
繰延税金負債(固定)合計	8,942	8,692
繰延税金資産(固定)純額	80,644	101,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久差異	0.1	0.1
住民税均等割	3.2	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	2.9
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,442千円減少し、法人税等調整額は11,454千円、繰延ヘッジ損益は11千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約締結日から7年と見積り、割引率は0.486%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
期首残高	198,930千円	188,287千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,178	11,918
時の経過による調整額	387	237
資産除去債務の履行による減少額	20,208	23,019
期末残高	188,287	177,423

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都市下京区において商業ビルを所有し、その一部を賃貸しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120,933千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸原価は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	1,777,872
期中増減額	1,777,872	31,000
期末残高	1,777,872	1,746,871
期末時価	1,995,711	1,980,210

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、減少額は減価償却によるもの(31,000千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
1株当たり純資産額	1,109円68銭	1株当たり純資産額	1,147円40銭
1株当たり当期純利益金額	96円46銭	1株当たり当期純利益金額	57円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	465,115	277,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	465,115	277,545
期中平均株式数(株)	4,821,988	4,821,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	263,988	263,988	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	488,027	224,039	0.7	平成29年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	852,015	488,027	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,690	39,996	3,353	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,909,362	3,497,424	5,579,780	6,824,228
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	399,438	461,714	875,544	479,954
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	263,222	294,740	564,614	277,545
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	54.59	61.12	117.09	57.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	54.59	6.54	55.97	59.53

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,423	290,636
売掛金	236,455	217,065
商品	1,057,198	1,017,408
原材料	53,447	72,190
前渡金	23,418	12,998
前払費用	1,797	6,355
繰延税金資産	66,274	110,672
未収入金	124,203	41,415
その他	322	986
流動資産合計	2,020,541	1,769,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,063,337	971,283
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	229,562	222,033
土地	791,144	791,144
建設仮勘定	1,104	-
有形固定資産合計	2,085,148	1,984,461
無形固定資産		
商標権	579	484
ソフトウェア	48,553	50,689
無形固定資産合計	49,132	51,173
投資その他の資産		
関係会社株式	22,298	22,298
出資金	200	200
長期前払費用	23,098	22,214
繰延税金資産	76,911	97,096
差入保証金	912,344	927,526
投資不動産	1,777,872	1,746,871
その他	10,000	10,173
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	2,812,725	2,816,380
固定資産合計	4,947,006	4,852,015
資産合計	6,967,548	6,621,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,348	133,067
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	263,988	263,988
未払金	345,213	193,439
未払費用	89,832	88,181
未払法人税等	109,757	66,317
前受金	117,938	105,980
ポイント引当金	54,721	91,197
資産除去債務	7,081	4,163
その他	18,223	116,247
流動負債合計	1,343,104	1,062,583
固定負債		
長期借入金	488,027	224,039
退職給付引当金	52,490	58,718
長期末払金	134,341	134,341
資産除去債務	181,205	173,260
その他	81,000	85,800
固定負債合計	937,063	676,158
負債合計	2,280,168	1,738,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
資本準備金	1,186,500	1,186,500
資本剰余金合計	1,186,500	1,186,500
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	38,300	38,300
繰越利益剰余金	2,793,082	2,988,418
利益剰余金合計	2,835,382	3,030,718
自己株式	414,051	414,051
株主資本合計	4,687,680	4,883,016
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	300	14
評価・換算差額等合計	300	14
純資産合計	4,687,379	4,883,002
負債純資産合計	6,967,548	6,621,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	2 5,959,320	2 5,820,482
売上原価	2 2,271,521	2 2,431,864
売上総利益	3,687,798	3,388,618
販売費及び一般管理費	1, 2 3,111,807	1, 2 3,170,313
営業利益	575,991	218,305
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2 -	2 126,000
保険返戻金	23,247	-
受取手数料	2 75,147	2 50,718
協賛金収入	44,857	62,504
受取賃貸料	2 69,850	2 204,919
その他	764	5,111
営業外収益合計	213,871	449,256
営業外費用		
支払利息	6,844	5,870
為替差損	1,530	363
上場関連費用	11,000	4,000
賃貸収入原価	2 49,453	2 83,281
その他	2	4
営業外費用合計	68,831	93,520
経常利益	721,032	574,041
特別損失		
固定資産除却損	3 21,709	3 24,745
減損損失	50,582	118,211
特別損失合計	72,292	142,957
税引前当期純利益	648,740	431,084
法人税、住民税及び事業税	260,797	204,031
法人税等調整額	7,454	64,722
法人税等合計	268,252	139,308
当期純利益	380,488	291,775

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,528,322	2,570,622	414,000	4,422,972
当期変動額									
剰余金の配当						115,728	115,728		115,728
当期純利益						380,488	380,488		380,488
自己株式の取得								51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	264,760	264,760	51	264,708
当期末残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,793,082	2,835,382	414,051	4,687,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	4,422,972
当期変動額			
剰余金の配当			115,728
当期純利益			380,488
自己株式の取得			51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	300	300	300
当期変動額合計	300	300	264,407
当期末残高	300	300	4,687,379

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,793,082	2,835,382	414,051	4,687,680	
当期変動額										
剰余金の配当						96,439	96,439		96,439	
当期純利益						291,775	291,775		291,775	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	195,336	195,336	-	195,336	
当期末残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,988,418	3,030,718	414,051	4,833,016	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	300	300	4,687,379
当期変動額			
剰余金の配当			96,439
当期純利益			291,775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	286	286	286
当期変動額合計	286	286	195,622
当期末残高	14	14	4,883,002

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産

商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～34年

工具、器具及び備品 3～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

該当事項はありません。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

「モバイルオンリークラブ」制度等に基づき、購入金額に応じて顧客へ付与したポイントの利用による将来の費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき将来の費用負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額(簡便法)に基づき必要額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	31,274千円	33,838千円
短期金銭債務	58,096	59,857

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
役員報酬	67,560千円	44,536千円
給与・賞与	781,061	815,128
退職給付費用	11,673	11,061
地代家賃	1,136,056	1,119,125
リース料	3,227	3,374
減価償却費	214,976	261,650
販売促進費	144,819	163,042

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	113,437千円	137,454千円
仕入高	441,829	467,368
販売費及び一般管理費	12,273	13,575
営業取引以外の取引高	61,466	172,152

3 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	21,497千円	22,560千円
工具、器具及び備品	212	2,185
計	21,709	24,745

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,298千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,298千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	22,178千円	52,058千円
ポイント引当金	18,041	37,356
未払事業税	8,209	6,854
未払賞与	11,024	8,934
未払費用	1,813	1,691
資産除去債務	2,334	1,129
その他	2,671	2,648
繰延税金資産(流動)合計	66,274	110,672
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	43,204	41,014
退職給付引当金	16,913	17,945
減損損失	12,226	36,280
関係会社株式評価損	964	915
貸倒引当金	3,216	3,053
資産除去債務	58,275	53,046
小計	134,800	152,255
評価性引当額	48,947	46,466
繰延税金資産(固定)合計	85,853	105,788
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	8,942	8,692
繰延税金負債(固定)合計	8,942	8,692
繰延税金資産(固定)純額	76,911	97,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	9.6
住民税均等割	3.7	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	3.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	32.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,115千円、繰延ヘッジ損益は0千円それぞれ減少し、法人税等調整額は10,114千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,063,337	174,343	124,802 (102,242)	141,594	971,283	616,209
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2,420
	工具、器具及び備品	229,562	133,069	17,838 (15,652)	122,760	222,033	422,877
	土地	791,144	-	-	-	791,144	-
	建設仮勘定	1,104	30,772	31,876	-	-	-
	計	2,085,148	338,184	174,516 (117,894)	264,355	1,984,461	1,041,507
無形 固定 資産	商標権	579	-	-	95	484	-
	ソフトウェア	48,553	17,405	-	15,269	50,689	-
	計	49,132	17,405	-	15,364	51,173	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗内部造作の増加	174,343千円
工具、器具及び備品	新規店舗什器の増加	113,692千円
	情報システム機器の増加	17,045千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	閉鎖店舗等内部造作の減少	124,802千円
工具、器具及び備品	閉店店舗什器の減少	17,838千円
建設仮勘定	本勘定への振替によるものであります。	

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,000	-	-	10,000
ポイント引当金	54,721	91,197	54,721	91,197

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取									
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店								
買取手数料	無料								
公告掲載方法	<p>当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむをえない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.only.co.jp/ir/</p>								
株主に対する特典	<p>毎年8月31日現在の株主名簿に記載された1株以上保有の株主に対し、株主ご優待券を年一回、下記の基準により贈呈いたします。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株 ~ 399株保有の株主</td> <td>1,000円優待券×1枚(1,000円分)</td> </tr> <tr> <td>400株 ~ 799株保有の株主</td> <td>1,000円優待券×5枚(5,000円分)</td> </tr> <tr> <td>800株 ~ 1,199株保有の株主</td> <td>1,000円優待券×10枚(10,000円分)</td> </tr> <tr> <td>1,200株以上保有の株主</td> <td>1,000円優待券×30枚(30,000円分)</td> </tr> </table>	100株 ~ 399株保有の株主	1,000円優待券×1枚(1,000円分)	400株 ~ 799株保有の株主	1,000円優待券×5枚(5,000円分)	800株 ~ 1,199株保有の株主	1,000円優待券×10枚(10,000円分)	1,200株以上保有の株主	1,000円優待券×30枚(30,000円分)
100株 ~ 399株保有の株主	1,000円優待券×1枚(1,000円分)								
400株 ~ 799株保有の株主	1,000円優待券×5枚(5,000円分)								
800株 ~ 1,199株保有の株主	1,000円優待券×10枚(10,000円分)								
1,200株以上保有の株主	1,000円優待券×30枚(30,000円分)								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第39期)(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)平成27年11月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第40期第1四半期)(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)平成28年1月8日近畿財務局長に提出

(第40期第2四半期)(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)平成28年4月14日近畿財務局長に提出

(第40期第3四半期)(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)平成28年7月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年11月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月25日

株式会社オンリー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸脇 美紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オンリーの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オンリーが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月25日

株式会社オンリー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンリーの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。